

活動計画書 / 活動実施計画書

団体名： 星崎学区連絡協議会

1 都市マスとの関連性（A～H、1～3をそれぞれ選択して記入してください。）

C-1（防災・減災）、F-3（都市魅力）

2 活動地域の特性、現況、課題

- ◆ 笠寺台地の南に位置し、天白川の氾濫平野、砂洲で構成された大部分が海拔1m前後で、戦国、桃山時代には遠浅を活かした尾張有数の塩田として発展し、今でも、塩屋、元塩、塩田等の地名に名残を残している。
- ◆ そのため、河川氾濫、高潮のリスクが高い地域で、伊勢湾台風（1959）、東海豪雨（2000）などで、度重なる浸水被害に見舞われている。また、地区内人口約6,100人のうち1,543人が高齢者（25.8%）と、市平均を上回り、町内会加入率65.9%とコミュニティの希薄化と併せ、風水害発生時には、適切な時期に災害時要配慮者も含め、地域ぐるみで安全確実な避難行動等の防災行動が求められる。

3 団体の活動実績

※ 過去に地域まちづくりの助成を受けたことがある場合、その実績も含めて記入すること

- ◆ 地域活性化と防災力向上を目指して、防火防犯パトロール、運動会、地区清掃などに併せた、防災教室を実施しているほか、例大祭における伝統まつり（狸々）、e コミマップ、ラジオドラマコンテストなど地域活性化に取り組んできた。
- ◆ 2011年東日本大震災の甚大な被害を目の当たりにして、自助、共助の重要性の観点に立ち、地域の地震防災対策を進めるために、名古屋市で最初に「星崎学区地区防災計画（地震対策編）」を作成（2017）した。
- ◆ 取組みに当たっては、町内会、消防団等とも連携することで実践力を高めるとともに、持続性を意識して活動にこれまで携わった住民が『防災アドバイザー』として地域の防災活動を支えている。

4 助成を受けようとする活動の目的

- ◆ 地区の風水害リスクを改めて認識し、風水害における時系列（事前、直前、最盛期、復旧期）での行動要領を、地域全構成員がタイムラインとして作成、実践することで持続可能な安心安全まちづくりに活かすことを目指す。
- ◆ 地区で進展する高齢化、コミュニティの希薄化など、災害時自力避難困難者の増加懸念に加え、地域としてのつながりの弱体化が、地域の活力や災害対応力の低下につながっており、それを補うために、新たな地域連携（助け合い）による組織の構想づくりを行い、地区から「ひとりの犠牲者も出さない」という理念の実効性を高めるために、地域に存する多様な主体が日頃から顔の見える関係を構築する。
- ◆ また、事業所等にとっても居住者のための社会学習、インターンシップなどの場としての活用など、相互が連携、協力した持続可能で強靱な地域とするため、地域の共通の課題である防災を切り口として、効果的な連携、相互協力などに基づく「地域まちづくりの構想」を作り上げていくことを目的とする。

5 活動による今年度の成果目標

- ◆ 地区の災害教訓をまとめるエスノグラフィーについては、今後、実施するWS（ワークショップ）に活用するとともに、教訓の内容について幅広く発信・閲覧できる方法について検討し可能なところから実施する。
- ◆ 災害から命を守るために、防災知識の向上を図るとともに、『避難』をキーワードにした課題の整理・分析と対応策を検討する。

- ◆ 住民意識の醸成とまちづくりの構想について、地域内の事業所、医療機関、福祉施設など、複数（5者程度）の多様な主体（構成員）が参加した場において、有識者を交え議論を深める。
- ◆ 上記主体に対し、日頃の地区行事（スポーツ大会、祭り、福祉大会など）への参加を求め、地区構成員相互に顔の見える関係づくりを進めるとともに、こうした行事に防災マインドを取り入れる仕掛けを工夫する。
- ◆ 災害時の避難行動要支援者及び各家庭についての避難行動計画モデルパターンを作成し、実践訓練において、20人程度（2人/自主防災会）の参加を得て、実践訓練を実施し、検証、見直しを行う。

6 助成を受けようとする今年度の活動内容

- ◆ これまでの防災の取組みや地域の連携の望ましいあり方などについての意識の調査の実施（2回）
- ◆ 伊勢湾台風、東海豪雨等の経験した住民から、教訓、課題等を聞き取り、地区のエスノグラフィーとして取りまとめ、次世代に継承するとともに、WS、個別避難計画等に反映させる。（11町内会 20人程度）その他地区における防災リスク、防災対策等に関する勉強会（講習会）（2回）
- ◆ 住民及び避難行動要支援者の行動タイムライン（モデルパターン）作成のためのWSの開催・運営（2回）
- ◆ 上記行動タイムライン（モデルパターン）を使って行うWSや実践訓練に、様々な主体を巻き込むことで、新しい地域づくりを確立するための課題等を洗い出し、効果的な方策について有識者の助言を受けながら議論する。
- ◆ 事業所等とは、地区行事への参加のほか、工場見学など事業活動からの学びの場を設定し、次世代を担う若者の社会学習と職業紹介など、平素から相互協力関係を深め、平時から災害時までシームレスな連携意識を醸成する。

7 今年度の活動実施の際に協力や調整等が必要となる関係者等

- ◆ 有識者(三重大学 川口 淳 准教授)
- ◆ 支援者(名古屋大学 あいち・なごや強靱化共創センター)
- ◆ 行政(区役所、消防署、消防団、警察署)
- ◆ 社会福祉施設、社会福祉協議会、いきいき支援センター、障害者団体
- ◆ 町内会、民生・児童委員等
- ◆ 地区内事業所等

8 今年度の活動内容のスケジュール

年 月	活 動 内 容
令和5年4月	(ハザードマップ戸別配布(名古屋市))
5月28日	(南区総合水防訓練(星崎学区)(名古屋市))
6月～	過去の災害の教訓と課題の聞き取り調査(エスノグラフィー資料)
6月17日	防災講習会(第1回)(災害リスクと地域内連携の意義等)
7月～	意識調査調査(第1回)(災害の備えと地域内連携のあり方等)
7月～	学習プリントによる事前学習(～10月 4回)
8月19日	防災講習会(第2回)(近年の災害の特徴と課題)
9月	タイムライン型個別避難計画作成WS(第1回)
9月	地域事業所等との連携のあり方の意見聴取等
10月21日	タイムライン型個別避難計画作成WS(第2回)
10月	地域事業所等との連携に向けた話し合い(地区の取組みの説明等)
12月3日	学区防災訓練(個別避難計画検証訓練)地域事業所等の参加
12月	個別避難計画の取組みに係る課題整理と深掘り
12月16日	防災講習会(第3回)(災害時要配慮者の支援の現状と課題)
令和6年1月	防災を切り口にした「地域まちづくり構想 意見交換会(仮称)」
2月	意識調査(第2回)(年度の達成状況と今後の課題)
※毎月第1土曜日	運営会議(コア会議)(事業所連携、WS運営等について有識者等との検討・助言の場)
※隔月最終土曜日	防災安心まちづくり委員会

※ この様式は公開されます。

9 (構想策定・実践目的達成) までの想定プロセスと以後の展望

【防災を切り口とした新たな地域まち構想の策定プロセス】

- ◆ 住民意識調査及びエスノグラフィー作成に当たっての体験者の聞き取りなどにより、地域づくりのための連携のあり方についての意識を把握するとともに、過去の災害教訓の伝承と最新の知見に基づいた地区の水害リスク、住民意識と取り組むべき対策の意義を参加者で共有することを初期の達成目標とする。
- ◆ 住民に対しては、正しい認識と的確な行動がとれるようになるための学習会を進め、緊急時に避難の支援が必要となる方のサポートの方法、留意点などについて認識を深めるほか、事業所や関係団体等とも、有識者等を交えた意見交換会、WSを実施するほか、今後の避難計画（タイムライン行動計画）のモデル作成につなげる。（タイムラインは、避難に主眼を置いて、備え、情報入手、行動、避難後のケア、連携等に着目して作成する。）
- ◆ また、地域で活動する多様な主体に対しては、その構成・連携のあり方のほか、地域行事の中で、興味と取り組み意欲を増す仕掛けの方法について、有識者の助言をいただきながら検討を行うとともに、事業所、福祉施設等が参加・賛同できる関係づくりを進める。
- ◆ そのために、まずは、地域活動への理解を深めてもらうため、お祭り、スポーツ大会などへの参加を求めるとともに、その中に、共通課題である防災面での連携の必要性を感じてもらうことで、地域の一体感の醸成を図る。さらに、可能なところから、地域住民、避難行動支援者とともに、実践型訓練を実施し、避難計画の検証と見直しを行い、「地域まちづくりの構想」の概要を完成させる。
- ◆ また、取組みに併せて、様々なデジタルコンテンツ（QRコード、映像、SNS等）を活用した情報発信について、取組んでいくことを検討する。

【次年度以降に取組んでいくこと】

- ◆ この活動を通じて得た知見、体験をもとに、風水害のリスク、フェーズごとの行動規準、避難判断フロー、タイムラインを構成軸とした「多様な主体の参画による地区防災計画（風水害編）」を策定し、風水害に対する地域鈍化を進めるとともに、地域一体となった要配慮者に優しい防災まちづくりの構築を目指す。
- ◆ 地域の多様な主体が地域活動に参加の範囲が拡大することで、コミュニティの再構築と地域総ぐるみの連帯感の醸成に繋がり、これまで以上にそれぞれが意義のある活動ができることとなることを期待している。
- ◆ この構想の実行により、地域のあらゆる主体が、日ごろから顔の見える関係となり、地域の活力の基礎となるとともに、高齢者等の孤立予防の一助ともなり、また、様々な機関が関わることで、それぞれ支える側にとっても協力体制の強化が図られ、真の持続可能な地域鈍化のネットワークの確立が期待できる。
- ◆ 本取組みにおいて、獲得した成果やそれに伴い課題等について、他の地域にとっても参考となるよう事例集（例）などの記録しておくことも視野に入れる。

※ 各欄のサイズ変更は可能ですが、3ページを超えないように作成してください。

※ 用紙の大きさは日本産業規格 A4 とする。

※ この様式は公開されます。